

No.676

5

2007

月刊
名工研

技術情報

名古屋市工業研究所

MEIKOUKEN TECHNICAL INFORMATION



新任のごあいさつ

所長 山下 菊 丈

4月1日付の人事異動により名古屋市工業研究所の所長に就任致しました山下菊丈と申します。皆様には、日頃より工業研究所の業務に何かとご支援、ご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。所長就任に際しまして、一言ご挨拶させていただきます。

工業研究所では中小企業の技術開発支援を促進するため、平成17年度より三年間の中期目標・計画を定め業務を進めています。その中心となるのが「出向きます技術相談」、「オンリーワン受託研究」、「業界団体との協働プログラム」、「人材育成」を四本の柱とする「モノづくり中小企業総合技術支援事業」です。なかでも、皆様のところに伺い現場の声をお聞きするという活動は、昨年度行われました外部評価でも高く評価されており、今後も続けていきたいと思っています。この4月に、支援事業を効率的に行うため組織の再編を実施しました。研究部門は、機械・金属、材料・化学、電子・情報の3部10研究室とし、企業の技術開発を支援する姿勢を明確にするため、従来の研究企画室を技術支援室としました。また、企業との共同研究を促進するため、参事を新設しております。今年度は三ヵ年計画の最終年度であり、技術相談、受託研究などに高い目標値が設定されていますが、本体制のもとその実現に向け全力で取り組んでまいります。

す。ただ、その達成には中小企業の皆様のご利用が必要なのは申すまでもございません。

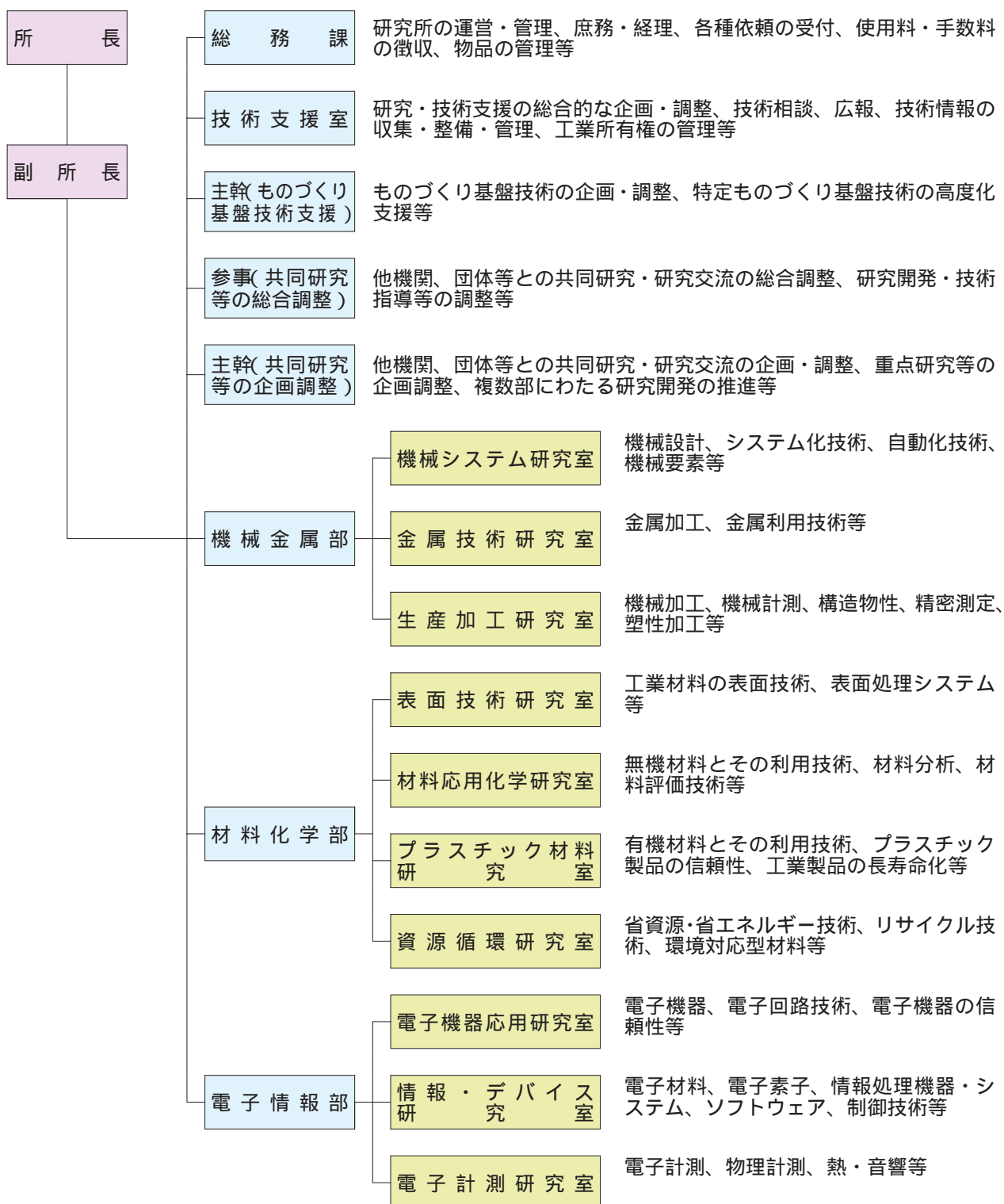
新製品、新技術の開発には先端技術とともに基盤技術が不可欠です。平成18年には製造業の国際競争力強化及び新たな事業の創出を目的に「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」が施行され、特定ものづくり基盤技術として現在19の技術が指定されています。工業研究所ではこれらの特定技術を含む基盤技術を担う業界団体との連携を進め、業界の実情に沿った多面的な支援を策定する技術力強化推進会議を立ち上げました。現在、金型、プラスチック成形、エレクトロニクス、めっき、工業塗装の業界と連携しており、今後、順次拡大してまいります。また、企業が保有する基盤技術の高度化に向けたハイリスクな研究開発に対して、国の戦略的基盤技術高度化支援事業への応募を視野にいたした支援や、技術者不足の解消に向け、技術者育成を図る中小企業連携中核人材育成事業にも協力していく所存です。

工業研究所が皆様にとって利用し易くなった、気楽に相談できるようになった、と評価いただけるよう職員一丸となって努力してまいります。今後とも、今まで以上に皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

名古屋市工業研究所が変わりました！

名古屋市工業研究所は、中小企業の技術支援に業務の軸足を置き、平成19年度から組織を再編し、新技術・新製品の開発とものづくり基盤技術の新たな支援にチャレンジします。

新組織と業務



工業研究所はこんなことも行っています！

中小企業生産基盤技術レベルアップ支援事業

～ 熟練技術者・技能者を現場に派遣します ～

若年層の製造業離れにより、生産技術に関してお悩みをお持ちの中小企業の方はいらっしゃいませんか？

名古屋市工業研究所では、市内に事業所を有する中小企業の方々に、あらかじめ登録された技術・技能を有した指導員（事業実施愛称「テクノアドバイザー」）を派遣して、生産現場に即したアドバイス、技術指導を行う「中小企業生産基盤技術レベルアップ支援事業」を実施しています。

生産の自動化、合理化、品質管理、製品ロスの防止、新製品開発の技術指導、工程管理、若年技能者の教育など幅広い分野の専門家を登録しています。指導員の派遣を希望される中小企業の方は、右記までご連絡ください。

- 1 連絡・相談先
（財）名古屋市工業技術振興協会 技術部
〒456-0058名古屋市熱田区六番三丁目4番41号
電話(052)654-1633 F A X(052)661-0158
- 2 対象
名古屋市内に事業所を有する中小企業
- 3 費用
1日約5時間程度の技術指導で15,000円
（うち、1/2の7,500円を名古屋市が支援します。）
ただし、1依頼事項について10回、依頼事項件数は2件まで。
- 4 申し込み方法
所定の申請書に必要事項をご記入のうえ、上記連絡・相談先までお申し込みください。

平成19年度技術・交流プラザ会員募集

中小企業の技術・市場の交流を促進し、経営基盤の強化を支援するため、毎年異業種交流グループ「テクノプラザナゴヤ」を結成し運営しています。

本年度も、下記要領により会員を募集しますので皆様方の積極的なご参加をお待ちしています。

- 1 募集会員数
30社程度
- 2 申し込み先

上記「中小企業生産基盤技術レベルアップ支援事業」の連絡・相談先に同じ。

- 3 受付期間
随時
- 4 主な活動
技術講演会、研修会、先進工場見学会等毎月1回程度の会合を開催しています。

出前研修事業(モノづくり技術者養成課程)

市内の中小製造業の依頼に応じて、民間企業OB等の熟練技術者・技能者を講師として派遣する、出前の技術指導や研修を実施しています。（主に機械系、化学系、電気・電子系の企業を対象）

- 自社以外の集合研修に社員を派遣する余裕がない。
- 目標を絞って集中的な研修を受けたい。
- 自社設備による実習と連動した座学等を計画したい。

などのご要望に対応します。

- 1 費用
1回（1日当たり5時間程度）15,000円
（うち、1/2の7,500円を名古屋市が支援します。）
- 2 回数
全体で20回（1企業で最高10回まで）
- 3 申し込み先
上記「中小企業生産基盤技術レベルアップ支援事業」の連絡・相談先に同じ。

人 事 異 動

名古屋市の人事異動に伴い、当所の職員も次のとおり異動がありました。

(平成19年4月1日付)

1 昇任、転入、転出、配置換(役職以外の研修職を除く)

(新 任)

所長
参事(共同研究等の総合調整担当)
機械金属部長
材料化学部長
電子情報部長
(財)名古屋市工業技術振興協会 事務局次長
技術支援室長
主幹(ものづくり基盤技術支援担当)
主幹(共同研究等の企画調整担当)
機械金属部機械システム研究室長
機械金属部金属技術研究室長
機械金属部生産加工研究室長
材料化学部表面技術研究室長
材料化学部材料応用化学研究室長
材料化学部プラスチック材料研究室長
材料化学部資源循環研究室長
電子情報部電子機器応用研究室長
電子情報部情報・デバイス研究室長
電子情報部電子計測研究室長
(財)名古屋都市産業振興公社 技術交流担当部長
(財)名古屋都市産業振興公社 研究推進部長
総務課事務係長
中小企業振興センター振興課事業係長
総務課事務係 主事
総務課事務係 主事
技術支援室 主事
消費生活センター 主事
中央卸売市場本場業務課水産品係 主事
中央卸売市場本場業務課農産品係 主事

山下 菊丈
三宅 卓志
内藤 寛
福田 博行
濱田 幸弘
西 保夫
平野 幸治
安田 良
浅尾 文博
松井 勝彦
山田 隆志
増尾 嘉彦
高橋 鉦次
佐藤 眞
粟生 雅人
奥田 英史
小島 雅彦
月東 充
野呂 重樹
村瀬 由明
竹内 満
鈴木 孝司
森田 正康
丹羽 睦子
川本 明代
小林 丈二
瀬瀬 正秋
中野 秀夫
川合 博明

(旧 任)

生産技術部長
研究企画室長
主幹(共同研究等の企画調整担当)
材料技術部長
(財)名古屋市工業技術振興協会 事務局次長
材料技術部無機材料研究室長
(財)名古屋都市産業振興公社 研究推進部長
(財)名古屋都市産業振興公社 技術交流担当部長
研究企画室 主任研究員
(財)名古屋市工業技術振興協会 事業企画部長
生産技術部金属技術研究室長
資源環境部製品技術研究室長
資源環境部資源技術研究室長
材料技術部材料評価研究室長
材料技術部有機材料研究室長
資源環境部環境技術研究室長
電子情報部電子技術研究室長
研究企画室 主任研究員
生産技術部機械システム研究室長
資源環境部資源技術研究室 主任研究員
電子情報部制御技術研究室長
(財)名古屋観光コンベンションビューロー 総務部経理課長
総務課事務係長
中央卸売市場本場業務課水産品係 主事
市民経済局産業部産業育成課産業立地係 主事
市民経済局文化観光部文化振興室文化施設係 主事
総務課事務係 主事
総務課事務係 主事
研究企画室 主事

2 新規採用

機械金属部機械システム研究室 研究員
電子情報部電子機器応用研究室 研究員

深谷 聡
村瀬 眞

3 再任用

材料化学部材料応用化学研究室 研究員

上田 直春

(平成19年3月31日付)

退職

所長
資源環境部長
電子情報部長
生産技術部加工計測研究室長

久米 道之
桜井 定人
筒井 光範
近藤 広文

月刊 名工研・技術情報 5月号

平成19年5月1日 発行

No676 発行部数 1,500部

無 料 特定配布

編集担当 名古屋市工業研究所

技 術 支 援 室

発 行 名古屋市工業研究所
名古屋市熱田区六番三丁目
4番41号

TEL (052) 661-3161

FAX (052) 654-6788

<http://www.nmiri.city.nagoya.jp/>



ISO14001 E01-247